

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの  
 自立訓練（生活訓練） 運営規程 **【令和7年1月改訂】**

運営規程の記載例	作成に当たっての留意事項
<p style="text-align: center;">〇〇〇（自立訓練（生活訓練））運営規程</p> <p>（事業の目的）</p> <p>第1条 ***（以下「事業者」という。）が設置する〇〇〇（以下「事業所」という。）において実施する指定障害福祉サービスの自立訓練（生活訓練）（以下「指定自立訓練（生活訓練）」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定自立訓練（生活訓練）の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な指定自立訓練（生活訓練）の提供を確保することを目的とする。</p> <p>（運営の方針）</p> <p>第2条 事業所は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者に対して、2年間にわたり生活能力の維持、向上等のために必要な支援、訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものとする。</p> <p>2 指定自立訓練（生活訓練）の実施に当たっては、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の意思決定の支援に配慮することとする。</p> <p>3 指定自立訓練（生活訓練）の実施に当たっては、地域との結び付きを重視し、利用者の所在する市町村、他の指定障害福祉サービス事業者、指定相談支援事業者、指定障害者支援施設その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者（以下「障害福祉サービス事業者等」という。）との密接な連携に努めるものとする。</p> <p>4 前3項のほか、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）及び<b>盛岡市社会福祉施設等の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（令和6年条例第15号）</b>に定める内容のほかその他関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。</p> <p>（事業所の名称等）</p> <p>第3条 指定自立訓練（生活訓練）を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。</p> <p>（1）名称 〇〇〇</p> <p>（2）所在地 岩手県盛岡市△△×丁目×番×号</p>	<p>※「〇〇〇」⇒、事業所の正式名称</p> <p>※「***」⇒開設者（法人名）</p> <p>※「〇〇〇」⇒事業所の正式名称</p> <p>※「〇〇〇」⇒、事業所の正式名称</p> <p>※「岩手県盛岡市・・・」⇒所在地は、住居表示、ビル名等を正確に記載。</p> <p>（例）三丁目 ○</p>

<p>(職員の職種、員数及び職務の内容)</p> <p>第4条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 管理者 1名(常勤職員)</p> <p>管理者は、職員の管理、指定自立訓練(生活訓練)の利用の申し込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定自立訓練(生活訓練)の実施に関し、事業所の職員に対し遵守させるため必要な指揮命令を行う。</p> <p>(2) サービス管理責任者 ○名(常勤職員 ○名、非常勤職員 ○名)</p> <p>サービス管理責任者は、次の業務を行う。</p> <p>(ア) 適切な方法により、利用者の有する能力、置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活や課題等の把握(以下「アセスメント」という。)を行い、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上での適切な支援内容を検討すること。</p> <p>(イ) アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、事業所が提供する指定自立訓練(生活訓練)以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携も含めて、利用者の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定自立訓練(生活訓練)の目標及びその達成時期、指定自立訓練(生活訓練)を提供する上での留意事項等を記載した自立訓練(生活訓練)計画の原案を作成すること。</p> <p>(ウ) 自立訓練(生活訓練)計画の原案の内容を利用者に対して説明し、文書により利用者の同意を得た上で、作成した自立訓練(生活訓練)計画を記載した書面を利用者及び指定計画相談支援を行う相談支援事業者に交付すること。</p> <p>(エ) 自立訓練(生活訓練)計画作成後、自立訓練(生活訓練)計画の実施状況の把握(利用者についての継続的なアセスメントを含む。以下「モニタリング」という。)を行うとともに、少なくとも○月に△回以上、自立訓練(生活訓練)計画の見直しを行い、必要に応じて自立訓練(生活訓練)計画を変更すること。</p> <p>(オ) 利用申込者の利用に際し、指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、利用申込者の心身の状況、事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。</p> <p>(カ) 利用者の心身の状況、置かれている環境等に照らし、利用</p>	<p>3丁目 ×</p> <p>※「(常勤職員)」⇒管理者がサービス管理責任者を兼務する場合は、「(常勤職員。サービス管理責任者兼務)」等と記載する</p> <p>※「(常勤職員…)」⇒サービス管理責任者が管理者を兼務する場合は、「(常勤職員。管理者兼務)」等と記載する。</p> <p>※計画の見直しは、少なくとも3月に1回以上必要。</p>
---	--

<p>者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。</p> <p>(キ) 他の職員に対する技術指導及び助言を行うこと。</p> <p>(3) 看護職員 ○名以上</p> <p>看護職員は、医師の指導のもと、利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行う。</p> <p>(4) 生活支援員 ○名以上</p> <p>生活支援員は、・・・を行う。</p> <p>(5) 生活支援員（訪問担当） ○名以上</p> <p>生活支援員（訪問担当）は、利用者の居宅を訪問し、利用者の居宅において、自立訓練（生活訓練）計画に基づいて訪問による指定自立訓練（生活訓練）（以下「訪問による生活訓練」という。）を行う。</p> <p>(6) 地域移行支援員 ○名以上</p> <p>地域移行支援員は、・・・を行う。</p> <p>(7) 運転手 ○名以上</p> <p>運転手は、・・・を行う。</p> <p>(8) 栄養士 ○名以上</p> <p>栄養士は、・・・を行う。</p> <p>(9) 調理員 ○名以上</p> <p>調理員は、・・・を行う。</p> <p>(10) 事務職員 ○名以上</p> <p>事務職員は、必要な事務を行う。</p> <p>（営業日及び営業時間）</p> <p>第5条 事業所の営業日及び営業時間並びにサービス提供日及びサービス提供時間は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 営業日 ○曜日から○曜日までとする。ただし、国民の祝日、○月○日から○月○日までを除く。</p> <p>(2) 営業時間 午前○時から午後○時までとする。</p> <p>(3) サービス提供日 ○曜日から○曜日までとする。ただし、国民の祝日、○月○日から○月○日までを除く。</p> <p>(4) サービス提供時間 午前○時から午後○時までとする。ただし、宿泊による指定自立訓練（生活訓練）（以下「宿泊による生活訓練」という。）については24時間とする。</p> <p>（利用定員）</p> <p>第6条 事業所の利用定員（次項に規定するものを除く。）は○○名とする。</p>	<p>※看護職員は、健康上の管理が必要な利用者がある場合には配置することができる。</p> <p>※「・・・」⇒実際に行う業務の内容を記載する。</p> <p>※生活支援員（訪問担当）は、訪問による生活訓練を行わない場合は記載しない。</p> <p>※地域移行支援員は、宿泊型生活訓練を行わない場合は記載しない。</p> <p>※運転手、栄養士、調理員、事務職員は、配置しない場合は記載しない。</p> <p>※「営業日」「営業時間」は、利用の受付等が可能な日及び時間を、「サービス提供日」「サービス提供時間」は、利用者に対するサービス提供が可能な日及び時間をそれぞれ記載する。なお、日曜日、祝日、年末年始等にかかわらず営業又はサービス提供を行う場合は、「年中無休」、日曜日、祝日、年末年始等、特定の日を除き営業又はサービス提供を行う場合は、「日曜日、祝日及び○月○日から○月○日を除く毎日」等と記載する。</p> <p>※「ただし、宿泊に…」⇒宿泊型生活訓練を行わない場合は記載しない。</p> <p>※「(次項に規定する…)」、「事業所</p>
---	--

<p>2 事業所の宿泊による生活訓練の利用定員は〇〇名とする。</p> <p>（指定自立訓練（生活訓練）を提供する主たる対象者）</p> <p>第7条 事業所において指定自立訓練（生活訓練）を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。</p> <p>（1）身体障害者</p> <p>（2）知的障害者</p> <p>（3）精神障害者</p> <p>（4）難病等対象者</p> <p>（指定自立訓練（生活訓練）の内容）</p> <p>第8条 事業所で行う指定自立訓練（生活訓練）の内容は、次のとおりとする。</p> <p>（1）自立訓練（生活訓練）計画の作成</p> <p>（2）家事等日常生活能力を向上させるために必要な訓練</p> <p>（3）生活相談</p> <p>（4）健康管理</p> <p>（5）訪問による生活訓練</p> <p>（6）宿泊による生活訓練</p> <p>（7）短期滞在による生活訓練</p> <p>（8）地域生活への移行のための支援</p> <p>（9）食事の提供</p> <p>（10）入浴サービス</p> <p>（11）身体等の介護</p> <p>（12）送迎サービス</p> <p>（13）前各号に掲げる便宜に附帯する便宜</p> <p>（2）から（12）に附帯するその他必要な介護、訓練、支援、相談、助言</p> <p>（利用者から受領する費用の額等）</p> <p>第9条 指定自立訓練（生活訓練）を提供した際には、利用者から当該指定自立訓練（生活訓練）に係る利用者負担額の支払を受けるものとする。</p> <p>2 法定代理受領を行わない指定自立訓練（生活訓練）を提供した際は、利用者から法第29条第3項第1号の規定により算定された額の支払を受けるものとする。この場合において、提供した指定自立訓練（生活訓練）の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付するものとする。</p> <p>3 前2項のほか、次に定める費用については、利用者から徴収するものとする。</p> <p>（1）食事の提供に係る費用</p>	<p>の宿泊に…」⇒宿泊型生活訓練を行わない場合は記載しない。</p> <p>※左記事例は一例であり、運営規程の作成にあたっては、実際に提供する自立訓練（自立訓練）の内容について記載する。</p> <p>※「訪問…」「宿泊…」「短期滞在…」 「食事の提供」「入浴サービス」「送迎サービス」⇒提供しない場合は記載しない。</p> <p>※当項については実際に提供する自立訓練（生活訓練）の内容ごとに発生する利用者負担金について記載する。</p> <p>※「食事の提供…」⇒行わない場合は記載しない。</p>
--	--

<p>1 食につき〇〇円（うち食材料費〇〇円）</p> <p>ただし、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成 18 年政令第 10 号。以下「令」という。）第 17 条第 2 号から第 4 号までに掲げる支給決定障害者等については、1 食につき◇◇円とする。</p> <p>（2）日用品費の実費</p> <p>（3）光熱水費 1 日につき〇〇円</p> <p>（4）居室の使用に係る * * * 費 1 日につき〇〇円</p> <p>（5）第 12 条に規定する通常の事業の実施地域を越えて行う訪問による生活訓練に要する交通費は、公共交通機関等を利用した場合は、その実費を利用者から徴収するものとする。この場合において、事業者の自動車を使用したときは、次の額を徴収するものとする。</p> <p>（ア）事業所から〇〇キロメートル未満 1 回（片道）につき〇〇円</p> <p>（イ）事業所から〇〇キロメートル以上 1 回（片道）につき〇〇円</p> <p>（6）その他日常生活において通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められるものの実費</p> <p>4 前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。</p> <p>5 第 1 項から第 3 項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を、当該費用を支払った利用者に対し交付するものとする。</p> <p>（サービス利用に当たっての留意事項）</p> <p>第 10 条 利用者は、サービスの利用に当たっては、次に規定する内容に留意すること。</p> <p>（1）〇〇〇こと。</p> <p>（2）〇〇〇こと。</p> <p>（3）〇〇〇こと。</p> <p>（利用者負担額等に係る管理）</p> <p>第 11 条 事業所は、利用者の依頼を受けて、利用者が同一の月に指定障害福祉サービス及び施設障害福祉サービス（以下「指定障害福祉サービス等」という。）を受けたときは、利用者が当該同一の月に受けた指定障害福祉サービス等に要した費用（特定費用を除く。）の額から法第 29 条第 3 項の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額を算定するものとする。この場合において、利用者負担額等合計額が、令第 17 条に規定する負担上限月額、又は令第 21</p>	<p>※「ただし…」⇒食事提供体制加算を算定しない場合は記載しない。</p> <p>※「光熱水費…」、「居室の使用…」⇒宿泊型若しくは短期滞在による生活訓練を行う場合、利用者から宿泊サービスに要する費用の支払いを受けることができる。宿泊型又は短期滞在による生活訓練を行わない場合は記載しない。</p> <p>※「第 12 条に規定する…」⇒通常の事業の実施地域を越えて、訪問による生活訓練を行う場合、利用者から訪問サービスに要する実費（燃料費等）の支払を受けることができる。訪問による生活訓練を行わない場合は記載しない。</p> <p>。。</p> <p>※利用者が、事業所を利用する際に留意する事項を記載する。（原則として内容は自由。ただし、利用者の権利・自由を制限するような内容等（例えば、外出の際の「許可」等）については、規定することはできない。）</p>
---	---

条第１項に規定する高額障害福祉サービス費算定基準額を超えるときは、指定障害福祉サービス等の状況を確認の上、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、利用者及び指定障害福祉サービス等を提供した指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設に通知するものとする。

（通常の事業の実施地域）

第１２条 通常の事業の実施地域は、盛岡市、〇〇市、××市及び△△町の全域とする。

（緊急時等における対応方法）

第１３条 現に指定自立訓練（生活訓練）の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに協力医療機関又は利用者の主治医（以下「協力医療機関等」という。）への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。

２ 協力医療機関等への連絡等が困難な場合には、他の医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

３ 指定自立訓練（生活訓練）の提供により事故が発生したときは、直ちに利用者に係る障害福祉サービス事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとする。

４ 指定自立訓練（生活訓練）の提供により賠償すべき事故が発生したときは、速やかに損害を賠償するものとする。

（非常災害対策）

第１４条 事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、震災、風水害、火災その他の非常災害時に利用者の安全を確保するために講ずべき必要な措置に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡の体制を整備するものとする。

２ 事業所は、非常災害に備えるため、前項の計画及び体制の内容を従業者に周知させるとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行うものとする。

３ 事業所は、非常災害時の利用者の安全及び利用者に対する適切な処遇の確保を図るため、行政機関、社会福祉施設、地域住民等との連携協力の体制を整備するものとする。

（苦情解決）

第１５条 提供した指定自立訓練（生活訓練）に関する利用者及びその家族（以下「利用者等」という。）からの苦情に迅速かつ適切に対応す

※通常の事業の実施地域について

は、原則市町村単位で記載する。

なお、市町村内の一部地域のみを

対象とする場合は「〇〇市〇〇

町」など客観的に区域が分かるよ

うに記載する。

<p>るために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。</p> <p>2 提供した指定自立訓練（生活訓練）に関し、法第 10 条第 1 項の規定により市町村が、また、法第 48 条第 1 項の規定により岩手県知事又は市町村長が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令、又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者等からの苦情に関して市町村又は、岩手県知事及び市町村長が行う調査に協力するとともに、市町村又は、岩手県知事及び市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。</p> <p>3 社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力するものとする。</p> <p>（個人情報の保護）</p> <p>第 16 条 事業所は、その業務上知り得た利用者等の個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）その他関係法令等を遵守し、適正に取り扱うものとする。</p> <p>2 職員は、その業務上知り得た利用者等の秘密を保持するものとする。</p> <p>3 職員であった者に、業務上知り得た利用者等の秘密を保持するため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。</p> <p>4 事業所は他の障害福祉サービス事業者等に対して、利用者等に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により利用者等の同意を得るものとする。</p> <p>（虐待防止のための措置に関する事項）</p> <p>第 17 条 事業所は、利用者等の人権の擁護・虐待の発生又はその再発を防止するため、次の措置を講ずる。</p> <p>（1）虐待防止に関する責任者の選定及び設置</p> <p>（2）成年後見制度の利用支援</p> <p>（3）苦情解決体制の整備</p> <p>（4）従業者に対する虐待の発生及び再発の防止を啓発・普及するための研修の定期的な実施</p> <p>（5）虐待防止委員会の定期的な開催及び開催結果の従業者への周知徹底</p> <p>（6）前 2 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置</p> <p>（身体拘束の禁止）</p> <p>第 18 条 事業所は、サービスの提供にあたっては、利用者又は他の利</p>	<p>※左記の他にを行うものがあればそれも記載する。</p> <p>※指定基準条例に定める必須記載事項ではないが、基準条例等で定</p>
--	--

<p>           用者の生命及び身体を保護するために 緊急その他やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わないものとする。         </p> <p>           2 事業所は、やむを得ず前項の身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急その他やむを得ない理由など必要な事項を記録するものとする。         </p> <p>           3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。         </p> <p>           （１）身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の定期的な開催及び開催結果の従業者への周知徹底            （２）身体拘束等の適正化のための指針の整備            （３）従業者に対する身体拘束等の適正化のための研修の定期的な実施         </p> <p>           （感染症及び食中毒の発生・まん延防止のための対策）         </p> <p>           第 19 条 事業所は、事業所内において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないよう、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。         </p> <p>           （１）事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会の定期的な開催及びその結果について従業者への周知徹底            （２）事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための指針の整備            （３）従業者に対する感染症及び食中毒の予防およびまん延防止のための研修並びに訓練の定期的な実施         </p> <p>           （業務継続計画の作成）         </p> <p>           第 20 条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定自立訓練（生活訓練）の提供を継続的に実施し、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるものとする。         </p> <p>           2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。         </p> <p>           3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。         </p> <p>           （その他運営に関する重要事項）         </p> <p>           第 21 条 事業所は、職員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。         </p> <p>           （１）採用時研修 採用後〇カ月以内         </p>	<p>められており、記載するのが望ましい事項である。</p> <p>※指定基準条例に定める必須記載事項ではないが、基準条例等で定められており、記載するのが望ましい事項である。</p> <p>※指定基準条例に定める必須記載事項ではないが、基準条例等で定められており、記載するのが望ましい事項である。</p>
--	--



<p>(2) 継続研修 年〇回</p> <p>2 事業所は、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業員の就業環境が害されることを防止するため、方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。</p> <p>4 事業所は、利用者に対する指定自立訓練（生活訓練）の提供に関する諸記録を整備し、当該指定自立訓練（生活訓練）を提供した日から5年間保存するものとする。</p> <p>5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は事業者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、（元号）〇〇年〇月 1 日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この規程は、（元号）〇〇年〇月〇日から施行する。</p>	<p>※新規のときは指定年月日。</p> <p>※事業開始以降、運営規程を変更する場合は、規程変更の施行日を定める附則を順次追記する。（上書きしない。）</p>
--	--